

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

**ワイエイシーホールディングス 株式会社**

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 4 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 8  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 11 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y. A. C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,550	26,675	28,871
経常利益 (百万円)	492	943	955
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	195	485	403
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	268	377	509
純資産額 (百万円)	14,177	14,649	14,419
総資産額 (百万円)	37,452	42,625	38,265
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.87	54.02	45.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	21.70	53.60	44.78
自己資本比率 (%)	37.3	33.7	37.0

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.96	35.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期についても百万円単位に組替え表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

##### ①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は426億25百万円(前連結会計年度末総資産382億65百万円)で、主に受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したため、前連結会計年度末より43億59百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は279億75百万円(前連結会計年度末負債合計238億46百万円)で、主に支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末より41億28百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は146億49百万円(前連結会計年度末純資産144億19百万円)で、前連結会計年度末より2億30百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

##### ②経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦問題をはじめとして、米国内における政治の混乱、中国の成長鈍化、英国のEU離脱交渉の行方等の懸念材料が顕在化し、世界経済減速への警戒感が広がり始めました。

日本経済においては、豪雨や大型台風により被害が発生したものの、東京五輪関連や訪日外国人の急増に伴う設備投資の活発化や、引き続き順調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高266億75百万円(前年同四半期比43.8%増)、営業利益8億58百万円(同96.4%増)、経常利益9億43百万円(同91.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億85百万円(同148.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (ディスプレイ関連事業)

アニール装置及びドライエッチング装置の販売が好調に推移し、売上は大幅増となりました。利益面では、価格競争の激化に加え、一部装置においてコストが増大し、収益を圧迫しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は132億51百万円(同88.6%増)となり、セグメント損失は6百万円(前年同四半期はセグメント損失1億2百万円)となりました。

##### (メカトロニクス関連事業)

HDD関連装置やイオンミリング装置の販売が好調に推移し、業績は順調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は121億12百万円(同14.0%増)となり、セグメント利益は6億69百万円(同56.8%増)となりました。

##### (クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、中国市場向け装置の販売が好調に推移し、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は13億11百万円(同45.8%増)、セグメント利益は26百万円(前年同四半期はセグメント損失60百万円)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4億29百万円であります。

ディスプレイ分野では、スマホ向けのフレキシブル有機EL対応及び大型TV対応のエッチング装置やアニール装置の開発を進めております。

半導体分野では、パワーデバイスや高周波デバイス向けのレーザアニール装置、ダイシング、ハンドラー及びテーピング装置の開発を行っております。

また医療分野では、次世代透析装置、データログ装置、及び定期点検を不要とする人手不足解消を図る計測制御装置の開発を行っております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ディスプレイ関連事業の販売の実績が増加しております。

これは、旺盛な市場需要により、主として熱処理装置の売上が順調に進んだためであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,758,947	9,758,947	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,758,947	9,758,947	—	—

(注) 「提出日現在発行数(株)(平成31年2月14日)」の欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	9,758,947	—	2,801	—	697

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,006,500	90,065	—
単元未満株式	普通株式 6,647	—	—
発行済株式総数	9,758,947	—	—
総株主の議決権	—	90,065	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシーホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	745,800	—	745,800	7.64
計	—	745,800	—	745,800	7.64



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役	—	辻 慎司	昭和27年 11月18日	平成9年10月 当社入社 平成12年11月 半導体事業部 技術第1部長 平成13年4月 メモリーディスク 事業部 第2技術 部長 平成22年10月 F E L 事業部 事 業部長付担当部長 平成24年8月 プラズマシステム 事業部 事業部長 付担当部長 平成27年7月 内部監査室 室長 平成30年10月 当社監査役就任 (現任)	(注)	1	平成30年 10月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 康男	平成30年9月26日
監査役	—	古橋 博	平成30年9月30日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,219	6,937
受取手形及び売掛金	※2 11,695	※2 14,545
有価証券	905	258
商品及び製品	669	637
仕掛品	5,819	8,652
原材料及び貯蔵品	991	1,160
その他	1,110	1,702
貸倒引当金	△125	△121
流動資産合計	29,285	33,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,769	4,622
減価償却累計額	△2,818	△2,790
建物及び構築物（純額）	950	1,831
機械装置及び運搬具	2,020	1,998
減価償却累計額	△1,487	△1,481
機械装置及び運搬具（純額）	532	516
工具、器具及び備品	3,208	3,216
減価償却累計額	△2,563	△2,691
工具、器具及び備品（純額）	644	524
土地	3,080	3,563
リース資産	123	200
減価償却累計額	△70	△77
リース資産（純額）	52	122
建設仮勘定	1,400	434
有形固定資産合計	6,661	6,993
無形固定資産		
のれん	559	459
ソフトウェア	94	78
リース資産	27	33
電話加入権	20	18
その他	4	4
無形固定資産合計	706	593
投資その他の資産		
投資有価証券	443	205
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	781	885
長期滞留債権等	287	197
その他	411	203
貸倒引当金	△314	△230
投資その他の資産合計	1,612	1,263
固定資産合計	8,980	8,850
資産合計	38,265	42,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,990	※2 10,748
短期借入金	4,767	6,490
リース債務	30	40
未払法人税等	476	149
賞与引当金	468	230
製品保証引当金	113	184
未払費用	401	563
前受金	846	1,465
その他	530	322
流動負債合計	15,623	20,194
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	6,016	5,545
長期末払金	12	90
リース債務	58	126
繰延税金負債	120	93
役員退職慰労引当金	86	—
退職給付に係る負債	1,102	1,118
資産除去債務	94	74
その他	30	30
固定負債合計	8,222	7,780
負債合計	23,846	27,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,778	2,801
資本剰余金	3,608	3,630
利益剰余金	8,521	8,827
自己株式	△638	△638
株主資本合計	14,270	14,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	△1
為替換算調整勘定	△204	△256
退職給付に係る調整累計額	△22	△16
その他の包括利益累計額合計	△127	△273
新株予約権	51	51
非支配株主持分	224	250
純資産合計	14,419	14,649
負債純資産合計	38,265	42,625

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,550	26,675
売上原価	14,440	22,148
売上総利益	4,109	4,527
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,284	1,290
賞与引当金繰入額	62	52
福利厚生費	51	53
賃借料	124	134
業務委託費	95	104
研究開発費	406	429
減価償却費	164	166
その他	1,481	1,438
販売費及び一般管理費合計	3,672	3,668
営業利益	437	858
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	24	40
為替差益	—	58
受取賃貸料	7	10
貸倒引当金戻入額	61	—
受取保険金	—	19
その他	34	28
営業外収益合計	141	170
営業外費用		
支払利息	43	53
ファクタリング料	0	—
為替差損	6	—
外国源泉税	20	—
事務所移転費用	—	12
その他	13	19
営業外費用合計	85	85
経常利益	492	943
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	78
その他	0	—
特別利益合計	2	79
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
事業構造改善費用	41	—
子会社清算損	7	—
特別損失合計	54	3
税金等調整前四半期純利益	441	1,018
法人税、住民税及び事業税	293	594
法人税等調整額	△20	△99
法人税等合計	273	494
四半期純利益	168	523
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	485

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	168	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△100
為替換算調整勘定	37	△52
退職給付に係る調整額	△3	6
その他の包括利益合計	100	△146
四半期包括利益	268	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	339
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	37

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	－百万円	26百万円
受取手形裏書譲渡高	－百万円	0百万円
電子記録債権割引高	51百万円	0百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	600百万円	600百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末・当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	189百万円	79百万円
支払手形	956百万円	1,355百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	441百万円	442百万円
のれんの償却額	100百万円	100百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	89	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	89	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	90	10	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,025	10,625	899	18,550	-	18,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	0	2	18	△18	-
計	7,041	10,625	901	18,569	△18	18,550
セグメント利益 又は損失(△)	△102	427	△60	263	173	437

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額173百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等853百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△680百万円であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	13,251	12,112	1,311	26,675	-	26,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	17	52	73	△73	-
計	13,254	12,130	1,363	26,748	△73	26,675
セグメント利益 又は損失 (△)	△6	669	26	690	168	858

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等635百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△467百万円であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円87銭	54円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	195	485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	195	485
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,944	8,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円70銭	53円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	71	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………90百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。